

イノベーションシステム整備事業

1. 創設年度：平成30年度

2. 令和4年度予算額：14.1億円

3. 事業概要

オープンイノベーション加速のため、大学において優れた研究者を部局を超え組織化し、事業化・知財等の専門人材により企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の構築を支援する。〈委託、補助〉

4. 選定理由：オ（その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの）

本事業は、「組織」対「組織」の本格的な産学官連携等を通じて、イノベーション創出のためのシステム整備を図る事業であり、オープンイノベーション機構の整備として平成30年度から実施し、令和4年度で5年度目を迎える。これまでの成果や取組状況を踏まえ、より効果的な事業の実施方法や成果の検証方法等について検討を行う必要があるため。

5. 想定される論点

本事業で実施するオープンイノベーション機構の整備は、平成30年度及び令和元年度採択機関の中間評価を実施したところであり、事業の成果を検証し今後の改善を図るため、以下について検証する必要がある。

- ・大学の経営トップによるマネジメント体制の構築や部局を超えた組織化は進んでいるか
- ・大型共同研究の推進による民間資金獲得増に向けた取り組みが進んでいるか

※ 成果指標（令和3年度）

- ・大学等と民間企業との共同研究受入金額

オープンイノベーション機構の整備

令和4年度予算額
(前年度予算額)

1,409百万円
1,785百万円)

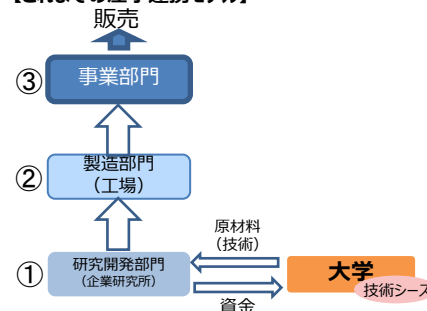


文部科学省

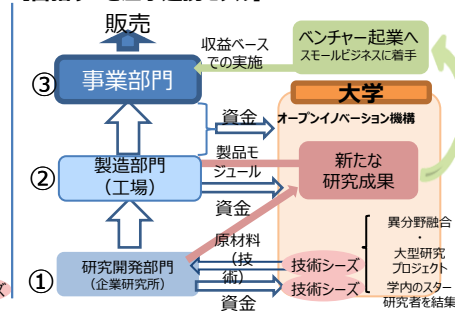
背景・課題

- 従来の産学連携は、個人同士のお付き合いの小規模・非競争領域（論文発表可）の活動といった大学と企業の研究開発部門との協力が中心。
- 産業界では、従来の産学連携の拡大に加え、研究開発部門のみならず製造部門・事業部門も含めた各階層で大学との連携を行うニーズが顕在化。
- 他方、大学から見ると、こうした連携による大型共同研究では、①研究開発の企画、契約額設定、②企業との交渉、③利益相反処理、④進捗管理が複雑化しており、**現状のマネジメント体制では対応が極めて困難**。

【これまでの産学連携モデル】



【目指すべき産学連携モデル】



事業概要

【事業の目的・目標】

企業の事業戦略に深く関わる（競争領域に重点）大型共同研究を集中的にマネジメントする体制の整備を通じて、大型共同研究の推進により国費投入額を超える民間投資誘引を図り、「成長戦略フォローアップ」に掲げる企業から大学等への投資（共同研究受入額）3倍増の目標を実現。

- 大型の民間投資を呼び込んで自立的に運営されるシステムを大学内部に形成することにより、**大学のマネジメント機能を大幅強化**
- 大型の民間投資の呼び込みにより**大学の財務基盤を強化**
- 企業との深い連携を通じて、社会実装の視点から自らの研究を考察するという意識改革をもたらし、**大学改革、研究力強化、人材育成を加速**

【統合イノベーション戦略2021（令和3年6月18日閣議決定）】

○新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、当面は厳しい状況となることが想定されるため、多様なセクター間の連携・融合を更に強固なものとするべく、大学や国立研究開発法人が有する知と社会ニーズとのマッチングの加速化やオープンイノベーション拠点の整備を強力に進める。

【事業スキーム】

補助・ハンズオン支援



- ✓ 支援対象機関：大学
- ✓ 事業規模：1.0～1.7億円程度／機関・年（継続12件）
- ✓ 事業期間：平成30年度～（原則5年間支援）

【事業概要】

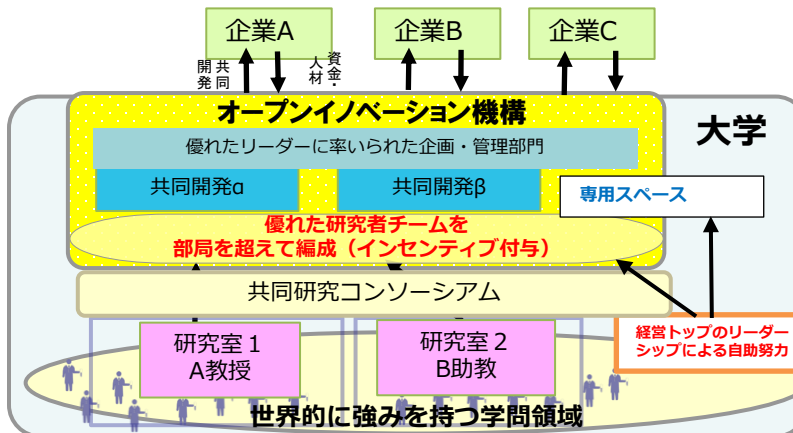
- 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間支援。

①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、**プロフェッショナル人材（クリエイティブ・マネージャー）を集めた特別な集中的マネジメント体制（ある程度独立した財務管理システムを含む）の構築**

②優れた研究者チームの**部局を超えた組織化**

- 各大学のO I 機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。

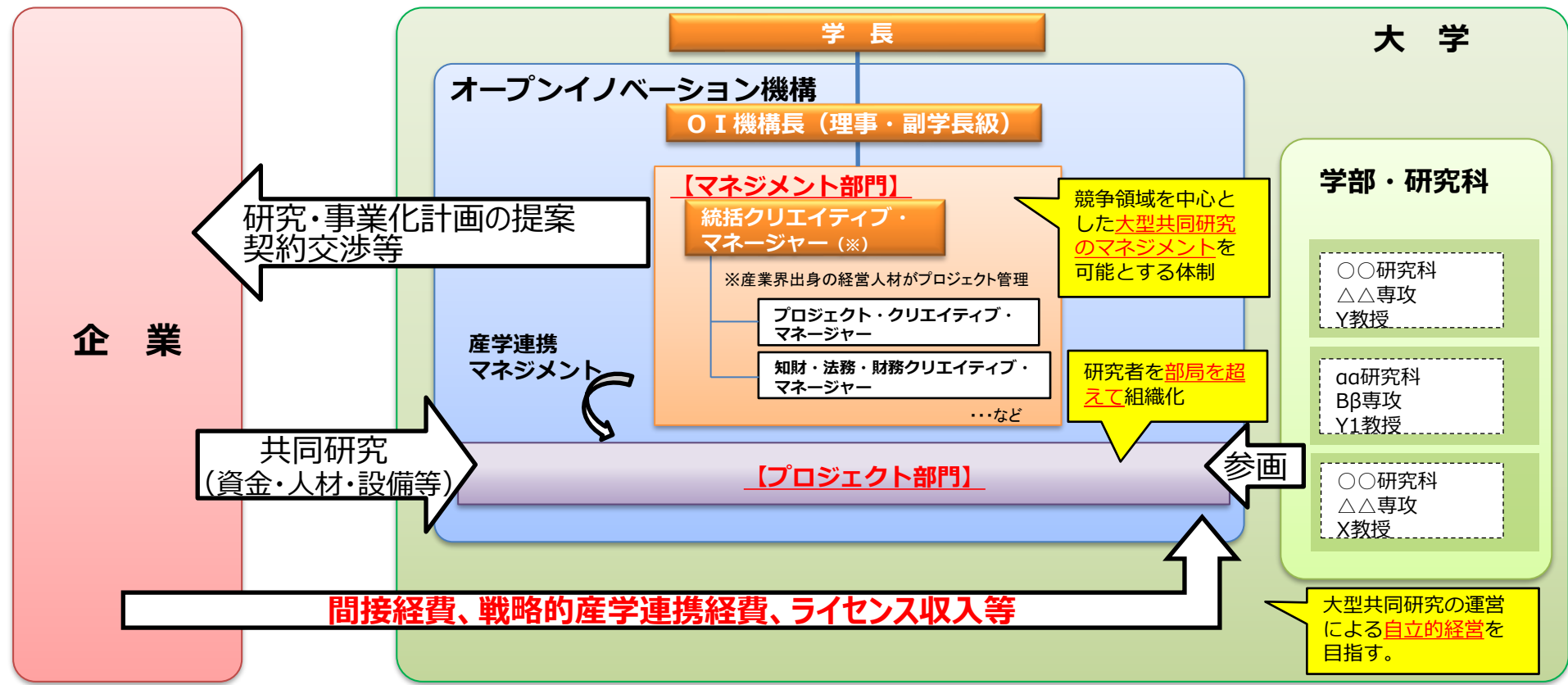
【事業イメージ】



採択大学名
平成30年度
東北大学
山形大学
東京大学
東京医科歯科大学
名古屋大学
京都大学
慶應義塾大学
早稲田大学
令和元年度
筑波大学
東京工業大学
大阪大学
神戸大学

オープンイノベーション機構の仕組みと取り組みの成果

- 企業の事業戦略に深く関わる **大型共同研究の集中的マネジメント体制**（「オープンイノベーション機構」）を大学に整備
- **国内外の企業から複数の大型共同研究を獲得し、その間接経費等を基盤研究等に還元する、好循環を創出**



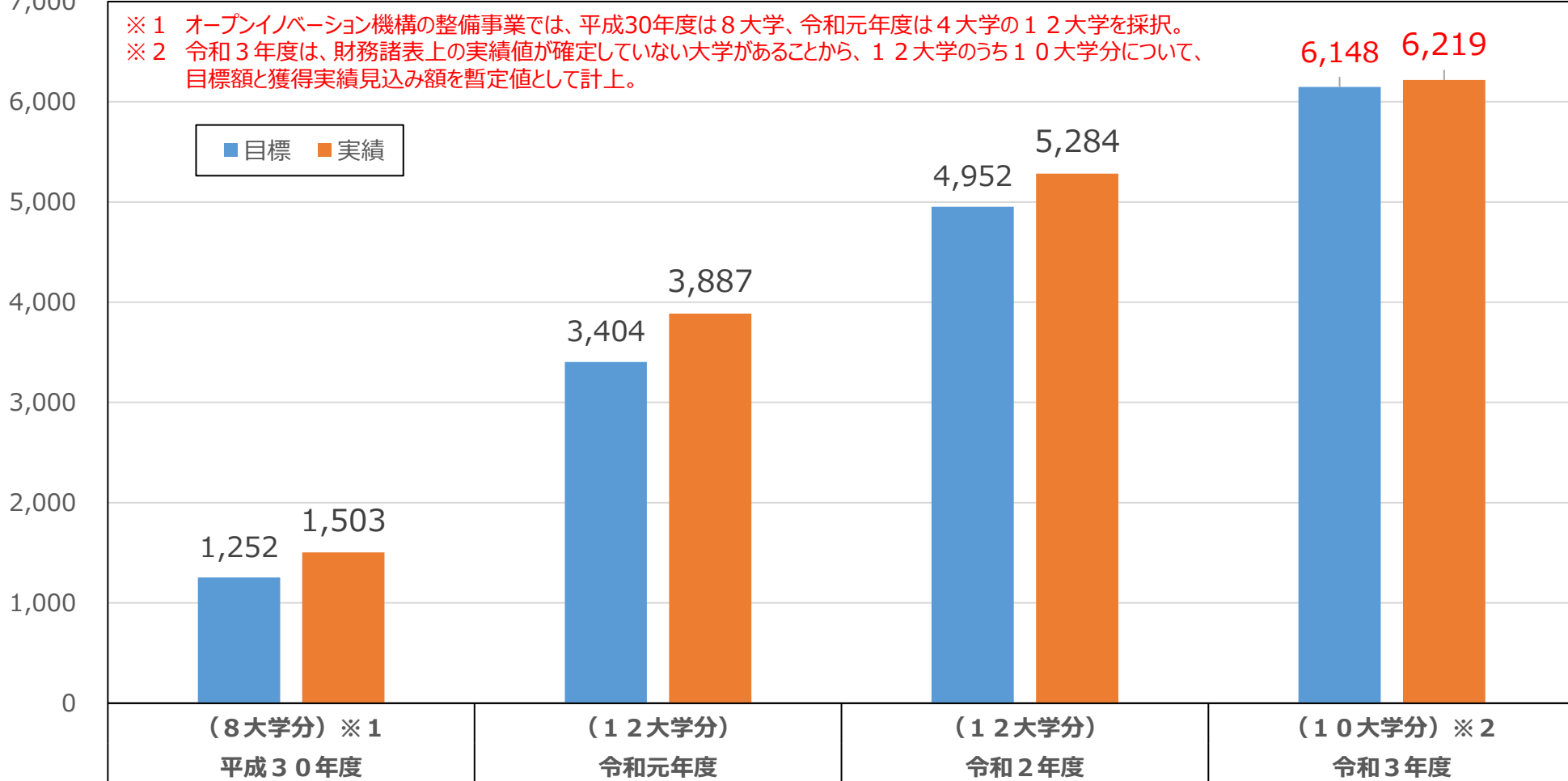
事業成果

中間評価 (※) では、**オープンイノベーション機構の構築がなされ、大学ごとの強みや特徴を活かした大型共同研究が推進されており、大学改革の観点からの取組が実施されているものと評価されている。** (※) 令和2年度、3年度に実施

- 民間資金の獲得増
 - ・ 年度ごとに獲得目標額（年次進行に伴い逓増）を設定し着実に当該目標を達成。
- 改革の取組例
 - ・ 間接経費比率の引き上げ、戦略的産学連携経費の **2.3** など

採択 1 2 大学におけるオープンイノベーション機構の資金獲得目標額と獲得実績額の推移

(百万円)



(参考) 全大学等の状況

大学等と民間企業との共同研究受入金額の推移

(百万円)

平成30年度	令和元年度	令和2年度
68,425	79,672	84,694

(出典) 文部科学省「令和2年度大学等による産学連携等実施状況について」(令和4年2月1日)

今回検証頂きたい事業分を抜き出し作成

政策・施策・事業整理票

科学技術・学術
政策局

政策

政策目標	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
概要	企業、大学、公的研究機関等の多様な主体の連携や国際ネットワークの構築等を戦略的に推進することにより、社会の諸課題への確に対応するとともにイノベーションの創出を図る。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

令和3年度における政策評価体系の見直しにより、新たな施策目標へと変更となったことから、本事業のレビューシート作成当時の施策目標と整合していない。

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのかわかるよう、該当部分を**下線・太字**で表記する。

達成目標のうち、**当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのかわかるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。**

施策目標	7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携 とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、 人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築 を進める。
達成目標1	社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援、スタートアップ・エコシステム拠点の形成
達成目標2	産学官連携による新たな価値共創の推進



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているかわかるよう、該当部分を**下線・太字**で表記する。

事業名	イノベーションシステム整備事業
事業の目的	「組織」対「組織」の本格的な産学官連携 や地域科学技術イノベーションの推進等を通じて、 イノベーション創出のためのシステム整備 を図る。

事業概要	<p>○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題について①～③の活動を支援する。</p> <p>①イノベーション・エコシステムの形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト（事業化プロジェクト）、</p> <p>②イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり（基盤構築プロジェクト）、</p> <p>③①、②の活動を支える事業プロデューサー等の活動（事業プロデュース活動）に関する取組を支援する。事業化プロジェクトによりグローバルな成功事例の創出を支援する。</p> <p>○オープンイノベーション機構の整備 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学等に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援する。</p> <p>①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、プロフェッショナル人材（クリエイティブ・マネージャー）を集めた特別な集中的マネジメント体制の構築</p> <p>②優れた研究者チームの部局を超えた組織化 各大学のオープンイノベーション機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。</p> <p>○イノベーションマネジメントハブ形成支援事業 優れた技術移転活動を行うTLOが、提携関係のない大学に新たにライセンスアソシエイトを派遣し、もしくは複数の地方大学の拠点となるブランチ等を設置し、大学における経営戦略等の提案やライセンス先の開拓、シーズの最適な活用方法の提案などの取組を行い、技術移転等の機会を拡大する。</p> <p>○科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i） 地域において、事業推進の中核となるチーム（＝「リージョナルデザインチーム」）を構成した上で、当該チームにより、地域内外の多様な業種、分野、年齢層のステークホルダーを巻き込みながら、当該地域の特徴や背景を踏まえ、実現したい「未来ビジョン」を設定する。その上で、ビジョンの実現に向け、障壁となっている社会課題を人文・社会科学の研究者等の知見も得ながら、当該ビジョンからバックキャストして明確化する。そして、社会課題解決に向けた科学技術イノベーションの適用仮説を構築し、構築した仮説を実験室レベルでの試験研究を通じて検証する。さらに、検証された仮説を地域社会の実証フィールドに対して、実際に実証・実装し、その結果、適用した技術の改良や技術の見直しを通じた新たな課題の設定や新しい仮説の構築・検証、さらなる仮説の実証・実装へとつなげるといった、科学技術イノベーションを活用した課題解決のための一連のサイクルを回す。 本事業はすべて定額補助である。</p>		
アウトカム	①	定量的な成果目標	令和2年度までの5年間で国公立私立大学等における民間企業との共同研究の受入が平成25年度(39,023百万円)比で5割増加
		成果指標	大学等と民間企業との共同研究受入金額※前年度の実績は「令和2年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づきR4年1月頃確定後、記載予定
	②	定量的な成果目標	令和2年度までの5年間で国公立私立大学等における大学等の特許権実施許諾等の件数が平成25年度(9,856件)比で5割増加
		成果指標	大学等の特許権実施許諾等の件数※前年度の実績は「令和2年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づきR4年1月頃確定後、記載予定
アウトプット	(1)		地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの地域支援数
	(2)		オープンイノベーション機構の整備実施拠点数
	(3)		イノベーションマネジメントハブ拠点数
	(4)		科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DESIGN-i)の地域支援数
	(5)		地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの交付決定金額/採択地域数
本事業の成果と上位施策との関係	「組織」対「組織」の本格的な産学官連携や地域科学技術イノベーションを推進することにより、測定指標「大学等と民間企業との共同研究受入金額」及び「大学等の特許権実施許諾等の件数」の増加に資するとともに、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステムの構築に寄与する。		

政策・施策・事業整理票

科学技術・学
術政策局

政策

政策目標	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策
概要	企業、大学、公的研究機関等の多様な主体の連携や国際ネットワークの構築等を戦略的に推進することにより、社会の諸課題への確に対応するとともにイノベーションの創出を図る。



施策

※令和3年度事前分析表より転記

令和3年度における政策評価体系の見直しにより、新たな施策目標へと変更となったことから、本事業のレビューシート作成当時の施策目標と整合していない。

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、**当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。**

施策目標	7-1 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステム構築を進める。
達成目標1	社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援、スタートアップ・エコシステム拠点の形成
達成目標2	産学官連携による新たな価値共創の推進



事業

※令和3年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	イノベーションシステム整備事業
事業の目的	「組織」対「組織」の本格的な産学官連携や地域科学技術イノベーションの推進等を通じて、イノベーション創出のためのシステム整備を図る。

事業概要	<p>○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題について①～③の活動を支援する。</p> <p>①イノベーション・エコシステムの形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト（事業化プロジェクト）、</p> <p>②イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり（基盤構築プロジェクト）、</p> <p>③①、②の活動を支える事業プロデューサー等の活動（事業プロデュース活動）に関する取組を支援する。事業化プロジェクトによりグローバルな成功事例の創出を支援する。</p> <p>○オープンイノベーション機構の整備 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学等に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援する。</p> <p>①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、プロフェッショナル人材（クリエイティブ・マネージャー）を集めた特別な集中的マネジメント体制の構築</p> <p>②優れた研究者チームの部局を超えた組織化 各大学のオープンイノベーション機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。</p> <p>○イノベーションマネジメントハブ形成支援事業 優れた技術移転活動を行うTLOが、提携関係のない大学に新たにライセンスアソシエイトを派遣し、もしくは複数の地方大学の拠点となるブランチ等を設置し、大学における経営戦略等の提案やライセンス先の開拓、シーズの最適な活用方法の提案などの取組を行い、技術移転等の機会を拡大する。</p> <p>○科学技術イノベーションによる地域社会課題解決（DESIGN-i） 地域において、事業推進の中核となるチーム（＝「リージョナルデザインチーム」）を構成した上で、当該チームにより、地域内外の多様な業種、分野、年齢層のステークホルダーを巻き込みながら、当該地域の特徴や背景を踏まえ、実現したい「未来ビジョン」を設定する。その上で、ビジョンの実現に向け、障壁となっている社会課題を人文・社会科学の研究者等の知見も得ながら、当該ビジョンからバックキャストして明確化する。そして、社会課題解決に向けた科学技術イノベーションの適用仮説を構築し、構築した仮説を実験室レベルでの試験研究を通じて検証する。さらに、検証された仮説を地域社会の実証フィールドに対して、実際に実証・実装し、その結果、適用した技術の改良や技術の見直しを通じた新たな課題の設定や新しい仮説の構築・検証、さらなる仮説の実証・実装へとつなげるといった、科学技術イノベーションを活用した課題解決のための一連のサイクルを回す。 本事業はすべて定額補助である。</p>		
アウトカム	①	<p>定量的な成果目標 令和2年度までの5年間で国公立私立大学等における民間企業との共同研究の受入が平成25年度(39,023百万円)比で5割増加</p> <p>成果指標 大学等と民間企業との共同研究受入金額※前年度の実績は「令和2年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づきR4年1月頃確定後、記載予定</p>	<p>令和2年度までの5年間で国公立私立大学等における民間企業との共同研究の受入が平成25年度(39,023百万円)比で5割増加</p> <p>大学等と民間企業との共同研究受入金額※前年度の実績は「令和2年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づきR4年1月頃確定後、記載予定</p>
アウトプット	②	<p>定量的な成果目標 令和2年度までの5年間で国公立私立大学等における大学等の特許権実施許諾等の件数が平成25年度(9,856件)比で5割増加</p> <p>成果指標 大学等の特許権実施許諾等の件数※前年度の実績は「令和2年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づきR4年1月頃確定後、記載予定</p>	<p>令和2年度までの5年間で国公立私立大学等における大学等の特許権実施許諾等の件数が平成25年度(9,856件)比で5割増加</p> <p>大学等の特許権実施許諾等の件数※前年度の実績は「令和2年度大学等における産学連携等実施状況調査」に基づきR4年1月頃確定後、記載予定</p>
本事業の成果と上位施策との関係			<p>「組織」対「組織」の本格的な産学官連携や地域科学技術イノベーションを推進することにより、測定指標「大学等と民間企業との共同研究受入金額」及び「大学等の特許権実施許諾等の件数」の増加に資するとともに、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステムの構築に寄与する。</p>

今回検証頂きたい事業部分を抜き出し作成

事業番号

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	イノベーションシステム整備事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	産業連携・地域支援課	産業連携・地域支援課長 井上 睦子						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	○第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)							
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「組織」対「組織」の本格的な産学官連携等を通じて、イノベーション創出のためのシステム整備を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○オープンイノベーション機構の整備 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学等に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援する。</p> <p>①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、プロフェッショナル人材(クリエイティブ・マネージャー)を集めた特別な集中的マネジメント体制の構築 ②優れた研究者チームの部局を超えた組織化 各大学のオープンイノベーション機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。</p> <p>○イノベーションマネジメントハブ形成支援事業 優れた技術移転活動を行うTLOが、提携関係のない大学に新たにライセンスアソシエイトを派遣し、もしくは複数の地方大学の拠点となるブランチ等を設置し、大学における経営戦略等の提案やライセンス先の開拓、シーズの最適な活用方法の提案などの取組を行い、技術移転等の機会を拡大する。 本事業はすべて定額補助である。</p>											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	1,408	令和元年度	1,965	令和2年度	1,952	令和3年度	1,816	令和4年度要求	1,409
		補正予算		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等		-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計		1,408	1,965	1,952	1,816	1,409				
	執行額		1,325	1,963	1,947							
	執行率 (%)		94%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	100%	100%								
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	1,762	1,343	オープンイノベーション機構の整備における自立化に向けた補助額見直しによる減								
	産学官連携支援事業委託費	31	46	イノベーションマネジメントハブ形成支援事業の事業終了による減								
	委員等旅費	12	11	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。								
	職員旅費	6	5									
	諸謝金	3	3									
	その他	2	1									
計	1,816	1,409										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までの5年間で 国公立私立大学等における 民間企業との共同研究 の受入が平成25年度 (39,023百万円)比で5割増 加	大学等と民間企業との共 同研究受入金額※前年度 の実績は「令和2年度大学 等における産学連携等実 施状況調査」に基づきR4年 1月頃確定後、記載予定	成果実績	百万円	68,425	79,672	-	-	-	
		目標値	百万円	-	-	58,535	-	58,535		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「令和元年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和3年4月15日更新)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	オープンイノベーション機構の整備実施拠点数	活動実績	拠点	8	12	12	-	-		
当初見込み		拠点	8	12	12	12	12			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	イノベーションマネジメントハブ拠点数	活動実績	拠点	-	3	3	-	-		
当初見込み		拠点	-	3	3	3	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	オープンイノベーション機構の整備の 交付決定額/実施拠点数	単位当たり コスト	百万円	170	157	156	145			
計算式		百万円/ 拠点数	1,360/8	1,879/12	1870/12	1,734/12				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	イノベーションマネジメントハブ形成支援事業の 交付決定額/実施拠点数	単位当たり コスト	百万円	-	9	9	9			
計算式		百万円/ 拠点数	-	28/3	28/3	28/3				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 イノベーション創出に向けたシステム改革								
	施策	7-1 産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		大学等と民間企業との共同研究受入金額	実績値	百万円	68,425	79,672	-	-	-	
			目標値	百万円	-	-	58,535	-	58,535	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「組織」対「組織」の本格的な産学官等を推進することにより、測定指標「大学等と民間企業との共同研究受入金額」の増加に資するとともに、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステムの構築に寄与する。									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
2020										

事業所管部局による点検・改善

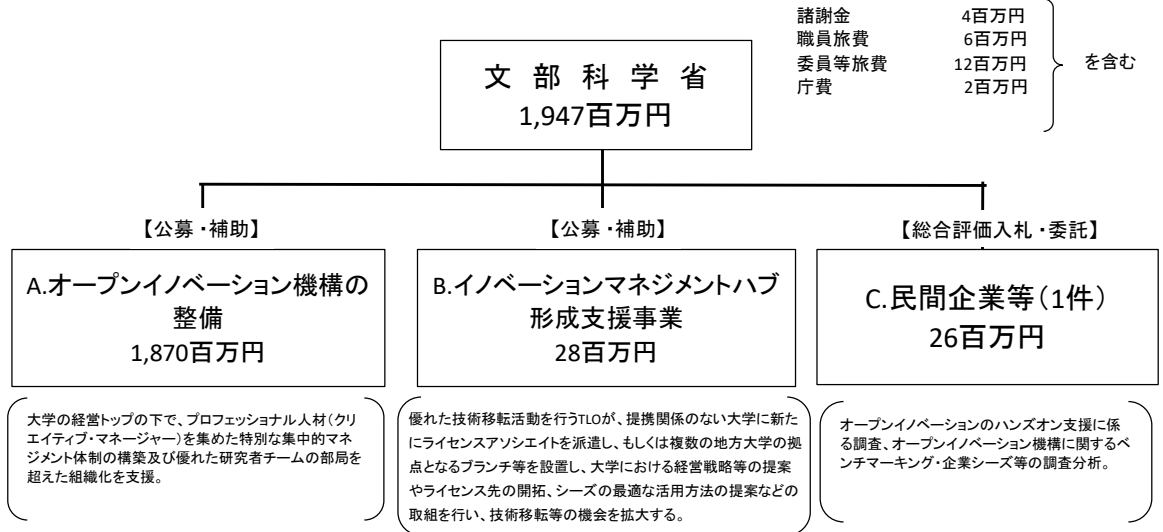
事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築を目指す、第5期科学技術基本計画に基づく施策であり、ニーズや優先度が高く、国が主体的に実施すべき内容であり、国費投入の必要性が明確である。</p> <p>また、見込みや目標に見合った実績も上がっており、有効性も明確である。</p> <p>更に、補助期間終了後も自主的な取り組みが継続されるように努めるなど、国費の効率的な投入と、事業実施期間における自主経費の支出のバランスを考慮した事業運営を行っている。</p> <p>今後も地域大学等の技術シーズの事業化や産学官連携のマネジメント体制の構築、大学の知財マネジメント体制の構築等に向け、取組状況を把握しつつ、効率的・効果的に実施することが適当である。</p>		
	改善の方向性	<p>各事業において、進捗状況を把握しながら、改善すべき点やさらなる強化を図る点等を明らかにした上で、事業目的を達成できるよう、適切に事業管理・支援を行っていく。</p>		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	この事業は、第5期科学技術基本計画に基づき、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業を引き続き維持すべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	-			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新30-0008			
令和元年度	文部科学省 - 0171	文部科学省 - 新31 - 0016		
令和2年度	文部科学省 - 0174			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.オープンイノベーション機構の整備事業(山形大学)			B.(株)TLO京都(イノベーションマネジメントハブ形成支援事業)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	事業担当職員の人件費	127	事業実施費	事業実施に係る費用	6
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、出展に係る雑役務費等	32	人件費	業務実施に係る人件費	5
計		159	計		11
C.PwC合同コンサルティング(民間企業等)			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	業務担当職員の人件費	21			
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、委員謝金など	3			
一般管理費	上記費目以外で事業を実施する上で必要となる経費	2			
計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	国立大学法人山形大学	8390005002565	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人東京大学	5010005007398	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人名古屋大学(現 東海国立大学機構)	3180005006071	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
5	学校法人慶應義塾	4010405001654	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	156	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人東北大学	7370005002147	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	153	補助金等交付	-	-	

7	国立大学法人京都大学	3130005005532	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	151	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人大阪大学	4120905002554	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	130	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	130	補助金等交付	-	-	
10	学校法人早稲田大学	5011105000953	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	129	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TLO京都	3130001019354	知的財産の技術移転など	11	補助金等交付	-	-	
2	株式会社信州TLO	7100001010584	知的財産の技術移転など	8	補助金等交付	-	-	
3	iPSアカデミアジャパン株式会社	8130001032113	知的財産の技術移転など	8	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC合同コンサルティング	1010401023102	オープンイノベーション機構の整備事業の進捗状況や、採択大学における機構の自立的な経営に向けた取組に係る調査分析	26	一般競争契約 (総合評価)	2	98.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	イノベーションシステム整備事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	産業連携・地域支援課	産業連携・地域支援課長 井上 睦子		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	○第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定) ○統合イノベーション戦略2020(令和2年7月17日閣議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「組織」対「組織」の本格的な産学官連携や地域科学技術イノベーションの推進等を通じて、イノベーション創出のためのシステム整備を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 地域に存在する技術シーズを事業化につなげるため、特許・知財の調査分析等を踏まえた課題の選定を行い、選定課題について①～③の活動を支援する。</p> <p>①イノベーション・エコシステムの形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト(事業化プロジェクト)、 ②イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり(基盤構築プロジェクト)、 ③①、②の活動を支える事業プロデューサー等の活動(事業プロデュース活動)に関する取組を支援する。事業化プロジェクトによりグローバルな成功事例の創出を支援する。</p> <p>○オープンイノベーション機構の整備 以下の要素を持つオープンイノベーション機構の整備に関し、高い意欲と優れた構想を持つ大学等に対し、費用・リソース負担も含む大学側のコミットを条件として、5年間国費支援する。</p> <p>①大学の経営トップによるリーダーシップの下で、プロフェッショナル人材(クリエイティブ・マネージャー)を集めた特別な集中的マネジメント体制の構築 ②優れた研究者チームの部局を超えた組織化 各大学のオープンイノベーション機構においては、億円単位の大型プロジェクトを年間少なくとも数件運営し、支援終了時には間接経費や特許実施料収入などを基にした、自立的経営を目指す。</p> <p>○イノベーションマネジメントハブ形成支援事業 優れた技術移転活動を行うTLOが、提携関係のない大学に新たにライセンスアソシエイトを派遣し、もしくは複数の地方大学の拠点となるブランチ等を設置し、大学における経営戦略等の提案やライセンス先の開拓、シーズの最適な活用方法の提案などの取組を行い、技術移転等の機会を拡大する。</p> <p>○科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DESIGN-i) 地域において、事業推進の中核となるチーム(=「リージョナルデザインチーム」)を構成した上で、当該チームにより、地域内外の多様な業種、分野、年齢層のステークホルダーを巻き込みながら、当該地域の特徴や背景を踏まえ、実現したい「未来ビジョン」を設定する。その上で、ビジョンの実現に向け、障壁となっている社会課題を人文・社会科学の研究者等の知見も得ながら、当該ビジョンからバックキャストして明確化する。そして、社会課題解決に向けた科学技術イノベーションの適用仮説を構築し、構築した仮説を実験室レベルでの試験研究を通じて検証する。さらに、検証された仮説を地域社会の実証フィールドに対して、実際に実証・実装し、その結果、適用した技術の改良や技術の見直しを通じた新たな課題の設定や新しい仮説の構築・検証、さらなる仮説の実証・実装へとつなげるといった、科学技術イノベーションを活用した課題解決のための一連のサイクルを回す。 本事業はすべて定額補助である。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
		補正予算	4,524	5,663	5,622	4,836	2,855	
		前年度から繰越し	-	▲0.1	46	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	45	-	-	-	-
		予備費等	▲45	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-
	執行額	4,479	5,707.9	5,668	4,836	2,855		
	執行率 (%)	96%	99%	98%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	95%	100%	98%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	地域産学官連携科学技術 振興事業費補助金	4,652	2,533	採択課題終了に伴う減				
	産学官連携支援事業委託 費	101	237	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。				
	非常勤職員手当	27	27					
	委員等旅費	23	24					
	庁費	15	15					
	その他	18	19					
計	4,836	2,855						

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までの5年間で 国公立私立大学等における 民間企業との共同研究 の受入が平成25年度 (39,023百万円)比で5割増加	大学等と民間企業との共同 研究受入金額※前年度 の実績は「令和2年度大学 等における産学連携等実 施状況調査」に基づきR4年 1月頃確定後、記載予定		成果実績	百万円	68,425	79,672	-
		目標値	百万円	-	-	58,535	-	58,535
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「令和元年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和3年4月15日更新)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までの5年間で 国公立私立大学等における 大学等の特許権実施許 諾等の件数が平成25年度 (9,856件)比で5割増加	大学等の特許権実施許諾 等の件数※前年度の実績 は「令和2年度大学等にお ける産学連携等実施状況 調査」に基づきR4年1月頃 確定後、記載予定		成果実績	件数	17,002	18,784	-
		目標値	件数	-	-	14,784	-	14,784
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「令和元年度大学等における産学連携等実施状況について」(令和3年4月15日更新)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの地域 支援数	活動実績		地域	19	21	21	-
当初見込み		地域	19	21	21	17	6	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	オープンイノベーション機構の整備実施拠点数	活動実績		拠点	8	12	12	-
当初見込み		拠点	8	12	12	12	12	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	イノベーションマネジメントハブ拠点数	活動実績		拠点	-	3	3	-
当初見込み		拠点	-	3	3	3	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (DESIGN-i)の地域支援数	活動実績		地域	-	4	3	-
当初見込み		地域	-	3	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの 交付決定金額/採択地域数	単位当たり コスト		百万円	157	166	168	170
計算式		百万円/地 域数		2980/19	3490/21	3521/21	2890/17	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	オープンイノベーション機構の整備の 交付決定額/実施拠点数	単位当たり コスト		百万円	170	157	156	145
計算式		百万円/ 拠点数		1,360/8	1,879/12	1870/12	1,734/12	

		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		単位当たりコスト		百万円	-	9	9	9			
単位当たりコスト	イノベーションマネジメントハブ形成支援事業の 交付決定額/実施拠点数	計算式	百万円/拠 点数	-	28/3	28/3	28/3				
		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		単位当たりコスト		百万円	-	11	15	-	-		
単位当たりコスト	科学技術イノベーションによる地域社会課題解決 (DESIGN-i)の交付決定金額/採択地域数	計算式	百万円/地 域数	-	45/4	45/3	-				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	7 イノベーション創出に向けたシステム改革									
	施策	7-1 産学官における人材・知・資金の好循環システムの構築									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
			大学等と民間企業との共同研究受入金額	実績値	百万円	68,425	79,672	-	-	-	
				目標値	百万円	-	-	58,535	-	58,535	
				定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
				大学等の特許権実施許諾等の件数	実績値	件数	17,002	18,784	-	-	-
			目標値		件数	-	-	-	-	14,784	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	「組織」対「組織」の本格的な産学官連携や地域科学技術イノベーションを推進することにより、測定指標「大学等と民間企業との共同研究受入金額」及び「大学等の特許権実施許諾等の件数」の増加に資するとともに、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生み出されるシステムの構築に寄与する。										
新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づいて国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に基づき実施している施策であり、国全体としての取組が必要となるため、地方自治体、民間等に委ねることが出来ない事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定)に示されている目標の実現のための施策であり、政策目的の達成手段として必要であり優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、応募機関からの提案内容を外部有識者委員会等において公正・中立に審査し、競争性の確保を図っている。なお、一者応札になった事業については、十分な公告期間の確保に努める等、競争性の確保のための取組を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募要領により、費目・用途を適切に適切なものに定めている。さらに、額の確定調査において、支出の合理性・用途について適切であることを確認しており、事業の効率性の確保に十分取り組んでいると認められる。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費の効率的な投入と、事業実施機関における自主経費の支出のバランスに考慮した事業運営を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標に見合った成果実績が上がっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績が上がっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施にあたっては、補助期間終了後も機関による自主的な取組が継続されるよう努めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築を目指す、第5期科学技術基本計画に基づく施策であり、ニーズや優先度が高く、国が主体的に実施すべき内容であり、国費投入の必要性が明確である。</p> <p>また、見込みや目標に見合った実績も上がっており、有効性も明確である。</p> <p>更に、補助期間終了後も自主的な取り組みが継続されるように努めるなど、国費の効率的な投入と、事業実施期間における自主経費の支出のバランスを考慮した事業運営を行っている。</p> <p>今後も地域大学等の技術シーズの事業化や産学官連携のマネジメント体制の構築、大学の知財マネジメント体制の構築等に向け、取組状況を把握しつつ、効率的・効果的に実施することが適当である。</p>
	改善の方向性	<p>各事業において、進捗状況を把握しながら、改善すべき点やさらなる強化を図る点等を明らかにした上で、事業目的を達成できるよう、適切に事業管理・支援を行っていく。</p>

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	<p>この事業は、第5期科学技術基本計画に基づき、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業を引き続き維持すべきである。</p>
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	-
------	---

備考

<平成30年度秋のレビュー指摘事項>
 文部科学省は、多様な主体の連携・循環により、イノベーションが自律的かつ持続的に生み出される「イノベーション・エコシステム」の構築という政策目的の実現に向け、今回の対象事業に取り組んでいる。

「イノベーション・エコシステム」の実現のため、これらの事業により追求されるべき成果は、要素技術の確立とこれを組み合わせた製品・サービス化による事業化、国からの補助金に頼らない自立資金調達率の度合い、ひいては自走化等が考えられるが、自己資金調達率の度合いなど、成果の把握が不十分な事業もある。また、政策目的からバックキャストした場合、各事業が政策目的の実現に効果的なものとして立案されているか、といった点が必ずしも明確ではない。

まずは、各事業の実施・推進に当たって、政策目的を具体的なものとし、それぞれの論理的な因果関係を明確にしておく必要がある。例えば、イノベーションが自律的かつ持続的に生み出されるためには補助金終了後の自走化が重要であることから、地域や民間の負担額が着実に伸びていくよう、厳格な計画策定や毎年のフォローアップといった対応が求められる。

これまで、必要に応じ、各事業を新設・追加している経緯もあり、政策としての全体像が見えにくく、また、現場の負担も大きいことから、政策目的や対象に応じ、各支援について大括り化・分野別の整理、重点化、メリハリ付けを進める必要がある。大括り化・分野別の整理等に当たっては、①国立研究開発法人・大学、②地域との連携、③個人・プロジェクト単位といった対象別の括りが考えられるが、特に、国立研究開発法人・大学向けの事業は、グローバルレベルで激化する競争に対応していく観点から、オールジャパンで、分野ごとに戦略性をもって臨む必要がある。大括り化・分野別の整理には時間もかかることから、まずは、先行して、業務改革や申請者の事務負担軽減の観点から、事業の適正な執行にも留意しつつ、申請書類・様式の統合・削減、共通化・簡素化を迅速に進める必要がある。これは、今回の対象事業にかかわらず、文部科学省全体として推進する必要がある。

<対応状況>
 「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」については、採択地域へのハンズオン支援を通じて、毎年度フォローアップを確実に実施しているところ。また、申請者の事務負担軽減の観点からの申請書類の簡素化等も対応しているところ。

・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム採択地域一覧・取組
https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chiiki/program/1413389.htm
 ・オープンイノベーション機構の整備事業パンフレット
https://www.mext.go.jp/content/20200526-mxt_sanchi01-100000437_1.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-0019			
平成26年度	0192			
平成27年度	0182			
平成28年度	0171	新28-0010		
平成29年度	176	181		
平成30年度	177	0162	新30-0008	
令和元年度	文部科学省 - 0168	文部科学省 - 0172	文部科学省 - 0171	
令和2年度	文部科学省 - 0174			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
5,582百万円

非常勤職員手当 24万円
円
諸謝金 3百万円
職員旅費 2百万円
委員等旅費 2百万円
庁費 8百万円 } を含む

【公募・補助】

A.地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
3519百万円
大学等、産業支援機関等(全21機関)

○特徴あるコア技術を有する地域において、コア技術の性質等を踏まえて、
①イノベーション・エコシステムの形成に不可欠な成功モデルとなる可能性を有する事業化に向けた研究開発プロジェクト(事業化プロジェクト)
②イノベーション・エコシステムを形成し、持続的に機能させるために必要となる基盤づくり(基盤構築プロジェクト)
③①、②の活動を支える事業プロデューサー等の活動に関する取組を行う。
事業化プロジェクトによりグローバルな成功事例を創出をするとともに、そこから蓄積されるノウハウを新たな事業化プロジェクトへ生かし、継続的に成功事例が創出されるシステム(地域イノベーション・エコシステム)を構築しようとする取組を行う。

【公募・補助】

B.オープンイノベーション機構の整備
1,860百万円
大学(全12機関)

大学の経営トップの下で、プロフェッショナル人材(クリエイティブ・マネージャー)を集めた特別な集中的マネジメント体制の構築及び優れた研究者チームの部局を超えた組織化を支援。

【公募・補助】

C.イノベーションマネジメントハブ形成支援事業
28百万円
TLO(全3機関)

優れた技術転移活動を行うTLOが、提携関係のない大学に新たにライセンスアソシエイトを派遣し、もしくは複数の地方大学の拠点となるプランチ等を設置し、大学における経営戦略等の提案やライセンス先の開拓、シーズの最適な活用方法の提案などの取組を行い、技術転移等の機会を拡大する。

【公募・補助】

D.科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(DSIGN-i)
45百万円
大学等、産業支援機関等(全3機関)

○地域において、事業推進の中核となるチーム(=「リージョナルデザインチーム」)を構成した上で、当該チームにより、地域内外の多様な業種・分野、年齢層のステークホルダーを巻き込みながら、当該地域の特徴や背景を踏まえ、実現したい「未来ビジョン」を設定する。その上で、ビジョンの実現に向け、障壁となっている社会課題を人文・社会科学の研究者等の知見も得ながら、当該ビジョンからバックキャストして明確化する。そして、社会課題解決に向けた科学技術イノベーションの適用仮説を構築し、構築した仮説を実験室レベルでの試験研究を通じて検証する。さらに、検証された仮説を地域社会の実証フィールドに対して、実際に実証・実装し、その結果、適用した技術の改良や技術の見直しを通じた新たな課題の設定や新しい仮説の構築・検証、さらなる仮説の実証・実装へとつなげるといった、科学技術イノベーションを活用した課題解決のための一連のサイクルを回す。

【総合評価入札・委託】

E.民間企業等(4件)
90百万円

○コア技術に関するターゲット市場の産業構造、競合技術・代替技術、知的財産、事業ストラクチャー等に関する調査分析等。
○オープンイノベーションのハンズオン支援に係る調査、オープンイノベーション機構に関するベンチマーキング・企業シーズ等の調査分析。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.神奈川県立産業技術総合研究所			B.オープンイノベーション機構の整備事業(山形大学)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業実施費	研究開発委託費、消耗品費	148	人件費	事業担当職員の人件費	127
人件費	事業担当職員等	45	事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、出展に係る雑役務費等	32
設備備品費	設備整備費	37			
計		230	計		159
C.(株)TLO京都(イノベーションマネジメントハブ形成支援事業)			D.新潟大学		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
事業実施費	事業実施に係る費用	6	事業実施費	旅費、調査等委託費、通信費等	14
人件費	業務実施に係る人件費	5	設備備品費	設備整備費	10
			人件費	事業担当職員等	1
計		11	計		25

E.PwC合同コンサルティング(民間企業等)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当職員の人件費	21			
事業実施費	事業を実施する上で必要となる旅費、委員謝金など	3			
一般管理費	上記費目以外で事業を実施する上で必要となる経費	2			
計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所	1021005010931	神奈川県「ヘルスケア・ニューフロンティア」先導プロジェクト	230	補助金等交付	-	-	
2	国立大学法人 東京工業大学	9013205001282	IT創薬技術と化学合成技術の融合による革新的な中分子創薬フローの事業化	198	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人 香川大学	7470005001659	かがわイノベーション・希少糖による糖資源開発プロジェクト	192	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人 熊本大学	2330005002106	有用植物×創薬システムインテグレーション拠点推進事業	190	補助金等交付	-	-	
5	国立大学法人 三重大学	2190005003044	地域創生を本気で具現化するための応用展開『深紫外LEDで創生される産業連鎖プロジェクト』	184	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人 静岡大学	7080005003835	光の先端都市「浜松」が創成するメディカルフォトニクスの新技術	177	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人 福井大学	4210005005077	ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出	174	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人 つくばグローバル・イノベーション推進機構	8050005011385	つくばイノベーション・エコシステムの構築(医療・先進技術シーズを用いた超スマート社会の創成事業)	171	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人 神戸大学	5140005004060	バイオ経済を加速する革新技術:ゲノム編集・合成技術の事業化	171	補助金等交付	-	-	
10	国立大学法人 岩手大学	6400005002202	岩手から世界へ～次世代分子接合技術によるエレクトロニクス実装分野への応用展開～	167	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山形大学	8390005002565	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	

2	国立大学法人東京大学	5010005007398	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
4	国立大学法人名古屋大学(現 東海国立大学機構)	3180005006071	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	159	補助金等交付	-	-	
5	学校法人慶應義塾	4010405001654	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	156	補助金等交付	-	-	
6	国立大学法人東北大学	7370005002147	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	153	補助金等交付	-	-	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	151	補助金等交付	-	-	
8	国立大学法人大阪大学	4120905002554	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	130	補助金等交付	-	-	
9	国立大学法人東京工業大学	9013205001282	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	130	補助金等交付	-	-	
10	学校法人早稲田大学	5011105000953	オープンイノベーション機構の整備と共同研究プロジェクトの推進	129	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社TLO京都	3130001019354	知的財産の技術移転など	11	補助金等交付	-	-	
2	株式会社信州TLO	7100001010584	知的財産の技術移転など	8	補助金等交付	-	-	
3	iPSアカデミアジャパン株式会社	8130001032113	知的財産の技術移転など	8	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人新潟大学	3110005001789	「生物多様性と農業技術革新が共存するエコロジカル・コミュニティの実装に向けて: 里山創生「佐渡モデル」の構築」	25	補助金等交付	-	-	
2	公立大学法人大阪(大阪市立大学)	5120005020803	子どもウェルネスによるコミュニティ・デザイン	10	補助金等交付	-	-	
3	国立大学法人群馬大学	9070005001680	次世代モビリティの導入による持続可能な地方都市モデルの構築	10	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC合同コンサルティング	1010401023102	オープンイノベーション機構の整備事業の進捗状況や、採択大学における機構の自主的な経営に向けた取組に係る調査分析	26	一般競争契約(総合評価)	2	98.8%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-7-1)

施策名	価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成				部局名	科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課		作成責任者	井上 睦子			
施策の概要	企業、大学、公的研究機関の本格的連携とベンチャー企業の創出強化、「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築等を通じて、人材、知、資金があらゆる壁を乗り越え循環し、イノベーションが生まれ出されるシステム構築を進める。							政策評価 実施予定時期	令和4年度			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第6期科学技術・イノベーション基本計画 第2章 など						
	5,710,755		4,957,422									
達成目標1	社会ニーズに基づくスタートアップ創出・成長の支援、スタートアップ・エコシステム拠点の形成					目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「こうしたエコシステムの実現に向け、ニーズプル型のイノベーションの創出を強力に進めるとともに、スタートアップ及び事業会社のイノベーション活動が促進されるよう、制度面、政策面での環境整備を進める。さらに、大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組む。」とされていることから、上記取組を目標として設定。					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠				
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「社会課題の解決や市場のゲームチェンジをもたらすスタートアップの創出及び効果的な支援を実現するため、大学・国立研究開発法人等発ベンチャー創出を促進する環境整備、ベンチャーキャピタルのファンド組成の支えや、研究資金配分機関等による大規模な資金支援（Gap Fund 供給）を実施する。」と掲げられており、当該目標の達成を測定する指標として、大学等発ベンチャー設立数とした。 【出典】 文部科学省「令和元年度 大学等における産学連携等実施状況について」（令和3年1月29日）				
①大学等発ベンチャー設立数（単年度）	204	185	212	222	204	調査中	対前年比増					
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
②スタートアップ・エコシステム拠点都市における現存する大学発ベンチャー企業数	1963	—	—	—	1963	2376	対基準値倍増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第6期科学技術・イノベーション基本計画において「スタートアップ・エコシステム拠点都市の独自の取組を後押しし、世界に比肩する自律的なスタートアップ・エコシステムを形成する。このため、拠点都市に対し、大学等におけるスタートアップ創出の活性化、海外市場への参入も視野に入れたアクセラレータ機能やGap Fund の強化、分野間でデータを連携する基盤への接続に関する周知啓発、スマートシティ事業との連携等の官民による集中的な支援を行う。」と掲げられており、当該目標の達成を測定する指標として、スタートアップ・エコシステム拠点都市のコンソーシアムに参画する大学の現存する大学発ベンチャー企業数とした。</p> <p>【出典】経済産業省「令和元年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」（令和2年2月28日）をもとに文科省調べにより算出 経済産業省「令和2年度産業技術調査事業（大学発ベンチャー実態等調査）」（令和3年3月15日）をもとに文科省調べにより算出</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		①, ②		0189		<ul style="list-style-type: none"> ・起業前段階から公的資金と民間の事業化ノウハウ等を組み合わせることにより、ポストコロナの社会変革や社会課題解決に繋がる新規性と社会的インパクトを有する大学等発ベンチャーを創出する。 ・スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集し、世界に伍するスタートアップの創出に取り組むエコシステムを構築する。 		
昨年度事前分析表からの変更点		達成目標、測定指標の変更・追加						

達成目標2	産学官連携による新たな価値共創の推進						目標設定の 考え方・根拠	第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）において「大学・国立研究開発法人等の「知」が社会ニーズに活かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進やスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成を進めるとともに、エコシステムを支える人材育成に取り組む。」とされていることから、上記取組を目標として設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
①大学等と民間企業との共同研究受入れ金額（単位：百万円）【新経済・財政再生計画改革工程表2020項目関連：文教・科学技術分野②】【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	68,425	52,557	60,814	68,425	79,672	調査中	116,323	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
②大学等の特許権実施許諾等の件数【新経済・財政再生計画改革工程表2020項目関連：文教・科学技術分野②】【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】	17,002	13,832	15,798	17,002	18,784	調査中	25,503	
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③ 地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域の割合	75%	53%	67%	75%	75%	81%	対前年比増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学等における基礎研究等の成果を生かし、事業化等を実現していくことが重要であり、第6期科学技術・イノベーション基本計画において、「地方創生のハブを担うべき大学では、地域産業を支える社会人の受入れの拡大、最新の知識・技術の活用や異分野との人材のマッチングによるイノベーションの創出、地域産業における生産性向上の支援、若手研究者が経験を積むことができるポストの確保・環境整備といった取組を進め、これにより、地域や企業から投資を呼び込み、地域と大学の発展につなげるエコシステムの形成を図る。」とされているため。 ・分子：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等支援終了時において事業化等を達成した地域数 分母：地域イノベーション戦略支援プログラム及び地域イノベーション・エコシステム形成プログラム等で支援した地域数 <p>【出典】文部科学省調べ ※平成30年度で地域イノベーション戦略支援プログラムは事業終了</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 (開始年度)		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
イノベーション創出の総合的推進 (平成23年度)		①		0186		—		
研究交流促進事業の推進 (平成26年度)		①		0187		—		
イノベーションシステム整備事業 (平成25年度)		①, ③		0188		—		
国立研究開発法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費 (平成15年度)		①, ②		0189		<ul style="list-style-type: none"> ・産学官の共創の場や企業化開発による大学等と企業との連携を通じた研究開発を推進することで、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。 ・イノベーション創出に向けて、大学等の知財マネジメント活動に関わる人材サポート（人的サポート）、知財権利化活動を行うための外国出願等の権利化費用の支援（権利化支援）、重要技術の知的財産を多数の企業等が効果的に活用しやすくなるための環境整備（パッケージ化）、大学等が保有する知的財産の企業へのライセンス活動及び大学等の優れた技術シーズと企業のニーズのマッチングを行う産学マッチングの機会提供（プロモーション）等を一体的に進め、大学等の知財基盤の強化を図るための支援等を行う。 ・JSTのネットワークを活用し、企業ニーズの解決等に向けて全国の大学等発シーズと地域の企業ニーズとをマッチングプランナー等の橋渡し人材が結びつけ、初期的な研究開発費等を支援する。その際、マッチングプランナー等は有力なコア技術のスケールアップに向けた概念実証も含め、共同研究から事業化等に向けた取組に対する評価・分析等を実施する。 		

国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備 に必要な経費 (平成21年度)	①	0190	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の事業化構想の中で大学発技術シーズを活用するための開発を支援。課題や研究開発分野の特性に応じ、研究開発ステージに応じ切れ目なく成果の実用化・事業化を促進。 ・JST基礎研究事業の有望な成果や、産業界に共通する技術課題に由来するテーマ設定型の研究開発を通じた我が国の産業競争力強化・新産業創出につながるイノベーション実現可能性の拡大、マッチングファンド等を通じた民間資金誘引を伴う産学共同研究開発を促進
国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金 に必要な経費 (平成15年度)	①	0191	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施するとともに、優秀な研究者等の育成・輩出等を図る。
国立研究開発法人理化学研究所施設整備に必 要な経費 (平成15年度)	①	0192	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、物理学、化学、生物学、医科学等の幅広い研究分野を対象に、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用・利用研究及びパラダイム転換をもたらすような創造的・挑戦的な先端融合研究等を実施する理化学研究所に対し、必要な研究所施設の整備に要する経費の補助を行う。
昨年度事前分析表からの変更点	達成目標、測定指標の変更・追加		

アウトカムについて最新の実績を記載（抜粋）

事業番号

令和3年度行政事業レビューシート（ 文部科学省 ）

事業名	イノベーションシステム整備事業			担当部局庁	科学技術・学術政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	産業連携・地域振興課			産業連携・地域振興課長 井上 睦子		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	令和2年度までの5年間で 国公立私立大学等におけ る民間企業との共同研究 の受入が平成25年度 (39,023百万円)比で5割増 加	大学等と民間企業との共 同研究受入金額	成果実績		百万円	68,425	79,672	84,694	-	84,694
			目標値		百万円	-	-	58,535	-	58,535
			達成度		%	-	-	144.7	-	144.7
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	文部科学省「令和2年度大学等における産学連携等実施状況について」（令和4年2月1日）等									